【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第55期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社要興業
【英訳名】	KANAME KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　村木　宣彦
【本店の所在の場所】	東京都豊島区池袋二丁目14番８号池袋エヌエスビル
【電話番号】	03-3986-5352
【事務連絡者氏名】	総務部経理課　課長　本山　方之
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区池袋二丁目14番８号池袋エヌエスビル
【電話番号】	03-3986-5352
【事務連絡者氏名】	総務部経理課　課長　本山　方之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第54期 中間連結会計期間	第55期 中間連結会計期間	第54期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	7,464,726	7,677,570	14,949,076
経常利益	(千円)	1,112,907	1,112,914	2,264,359
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	754,981	730,617	1,579,645
中間包括利益又は包括利益	(千円)	834,993	765,073	1,706,924
純資産額	(千円)	19,965,486	21,142,223	20,837,417
総資産額	(千円)	24,623,479	25,970,804	25,746,791
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	47.57	46.03	99.53
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	81.08	81.41	80.93
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	875,811	1,107,682	2,050,721
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△447,318	△71,580	△572,141
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△360,587	△616,733	△325,994
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	4,741,034	6,245,082	5,825,713

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業の収益と設備投資が堅調に推移し、景気は緩やかな回復を維持しているものの、中東紛争等の地政学リスクの影響や、米国の通商政策動向、物価上昇等、引き続き注視が必要な状況となっております。

こうした状況の中、廃棄物処理業界においては、エネルギーコストの上昇や業務用資材の調達懸念の高まり等、取り巻く環境は厳しい局面にありますが、当社グループでは、循環型社会形成への貢献を経営理念に掲げ、コンプライアンスの遵守と適正処理の推進、顧客ニーズに合致する営業活動と業容の拡大に取り組んでまいりました。

売上面では、主力の収集運搬・処分事業は、収集量の増加等により僅かながら増収となりました。リサイクル事業は、金属類の資源価格が前年同期に比べ上昇したことにより増収となり、行政受託事業は、近時の経済環境を踏まえた価格交渉を漸次行ってきたこと等により増収となりました。利益面では、エネルギーコストの上昇や賃金のベースアップによる人件費の増加がありましたが、原価低減と適正料金での受託の推進を徹底する等により、営業利益は前年同期に比べ増益となりました。一方で保険解約返戻金が減少したこと等により、経常利益は前年同期並みとなり、子会社である株式会社ヨドセイの本社建て替えに伴う除却等により、親会社株主に帰属する中間純利益は減益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は7,677,570千円（前年同期比2.9%増）、営業利益は1,095,320千円（前年同期比5.0%増）、経常利益は1,112,914千円（前年同期比0.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は730,617千円（前年同期比3.2%減）となりました。

当社グループは単一セグメントでありますが、事業区分別の売上高では、収集運搬・処分事業5,131,276千円（前年同期比0.7%増）、リサイクル事業733,321千円（前年同期比7.5%増）、行政受託事業1,812,971千円（前年同期比7.6%増）となりました。

当中間連結会計期間末の財政状態は、以下のとおりであります。

（流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は9,075,846千円となり、前連結会計年度末に比べ476,599千円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が419,446千円、売掛金が63,026千円増加したことであります。

（固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は16,894,958千円となり、前連結会計年度末に比べ252,586千円減少いたしました。主な要因は、保険の解約により保険積立金が188,417千円、リース資産が91,959千円減少し、投資有価証券が55,393千円増加したことであります。

（流動負債）

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は2,215,586千円となり、前連結会計年度末に比べ7,276千円増加いたしました。主な要因は、未払消費税等が66,586千円増加したこと等により、流動負債その他が69,521千円増加し、未払法人税等が61,573千円減少したことであります。

（固定負債）

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は2,612,994千円となり、前連結会計年度末に比べ88,069千円減少いたしました。主な要因は、長期借入金が47,372千円、リース債務が47,302千円、役員退職慰労引当金が14,944千円減少し、退職給付に係る負債が19,646千円増加したことであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産の残高は21,142,223千円となり、前連結会計年度末に比べ304,805千円増加いたしました。主な要因は、配当金の支払による460,267千円の減少と親会社株主に帰属する中間純利益による730,617千円の増加により利益剰余金が270,349千円、その他有価証券評価差額金が34,455千円増加したことであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループの当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の中間期末残高は、前連結会計年度の期末残高に比べ、419,368千円増加し、6,245,082千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が1,093,791千円となったこと、減価償却費333,863千円を計上したこと、未払消費税等が83,852千円増加したこと及び法人税等の支払額420,249千円があったこと等により、1,107,682千円の収入となりました(前年同期は875,811千円の収入)。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出210,800千円、有形固定資産の除却による支出54,928千円、保険積立金の積立による支出55,937千円及び投資有価証券の償還による収入10,000千円、保険積立金の払戻による収入234,736千円があったこと等により、71,580千円の支出となりました(前年同期は447,318千円の支出)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、ファイナンス・リース債務の返済による支出133,143千円、配当金の支払による支出459,799千円等により、616,733千円の支出となりました(前年同期は360,587千円の支出)。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,871,400	15,871,400	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	15,871,400	15,871,400	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年９月30日	―	15,871,400	―	827,736	―	816,591

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
大栄環境株式会社	大阪府和泉市テクノステージ二丁目３番28号	4,434,400	27.93
藤居秀三	東京都豊島区	2,500,000	15.75
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目６番６号 日本生命証券管理部内	850,000	5.35
大星ビル管理株式会社	東京都文京区小石川四丁目22番２号	750,000	4.72
大星ビルメンテナンス株式会社	東京都文京区小石川四丁目22番２号	750,000	4.72
要興業社員持株会	東京都豊島区池袋二丁目14番８号 池袋エヌエスビル	702,100	4.42
藤居幸弥	東京都杉並区	350,000	2.20
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	300,000	1.89
坂原謙二	埼玉県さいたま市中央区	290,000	1.82
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL （常任代理人　ゴールドマン・サックス証券株式会社）	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. （東京都港区虎ノ門二丁目６番１号　虎ノ門ヒルズステーションタワー）	223,700	1.40
計	―	11,150,200	70.25

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	―	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式　15,869,300	158,693	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式　2,100	―	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	15,871,400	―	―
総株主の議決権	―	158,693	―

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１ 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,788,055	7,207,501
売掛金	1,641,077	1,704,104
有価証券	9,983	―
商品	8,210	8,906
貯蔵品	32,116	25,713
前払費用	73,475	106,736
その他	46,797	23,353
貸倒引当金	△470	△470
流動資産合計	8,599,246	9,075,846
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,890,986	2,921,299
土地	9,433,570	9,433,570
機械及び装置（純額）	414,429	359,476
リース資産（純額）	510,394	418,435
建設仮勘定	42,687	34,063
その他（純額）	166,509	196,497
有形固定資産合計	13,458,579	13,363,342
無形固定資産		
その他	156,040	153,877
無形固定資産合計	156,040	153,877
投資その他の資産		
投資有価証券	1,197,642	1,253,036
繰延税金資産	304,819	288,960
退職給付に係る資産	20,845	21,946
保険積立金	1,762,477	1,574,059
その他	248,211	240,761
貸倒引当金	△1,071	△1,026
投資その他の資産合計	3,532,925	3,377,737
固定資産合計	17,147,544	16,894,958
資産合計	25,746,791	25,970,804

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	368,263	366,563
短期借入金	104,148	131,652
1年内返済予定の長期借入金	103,789	99,866
リース債務	310,151	257,332
未払法人税等	459,407	397,834
賞与引当金	239,529	269,796
その他	623,020	692,542
流動負債合計	2,208,310	2,215,586
固定負債		
長期借入金	554,942	507,570
リース債務	242,881	195,578
繰延税金負債	680,044	681,529
退職給付に係る負債	661,278	680,925
役員退職慰労引当金	490,696	475,752
その他	71,220	71,638
固定負債合計	2,701,063	2,612,994
負債合計	4,909,374	4,828,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,736	827,736
資本剰余金	1,400,341	1,400,341
利益剰余金	18,207,033	18,477,383
自己株式	△85	△85
株主資本合計	20,435,027	20,705,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	402,390	436,846
その他の包括利益累計額合計	402,390	436,846
純資産合計	20,837,417	21,142,223
負債純資産合計	25,746,791	25,970,804

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	7,464,726	7,677,570
売上原価	5,748,364	5,880,887
売上総利益	1,716,361	1,796,682
販売費及び一般管理費	※　673,015	※　701,361
営業利益	1,043,345	1,095,320
営業外収益		
受取利息	3,930	7,654
受取配当金	9,812	13,284
受取保険金	3,254	3,030
保険解約返戻金	47,126	―
その他	9,004	11,591
営業外収益合計	73,128	35,562
営業外費用		
支払利息	3,566	6,433
保険解約損	―	11,391
その他	0	143
営業外費用合計	3,566	17,969
経常利益	1,112,907	1,112,914
特別利益		
固定資産売却益	5,706	8,939
短期売買利益受贈益	―	27,122
特別利益合計	5,706	36,062
特別損失		
固定資産除却損	1,250	54,953
固定資産売却損	―	231
特別損失合計	1,250	55,184
税金等調整前中間純利益	1,117,364	1,093,791
法人税等	362,382	363,173
中間純利益	754,981	730,617
親会社株主に帰属する中間純利益	754,981	730,617

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	754,981	730,617
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80,012	34,455
その他の包括利益合計	80,012	34,455
中間包括利益	834,993	765,073
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	834,993	765,073

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,117,364	1,093,791
減価償却費	337,269	333,863
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△8,758	△14,944
賞与引当金の増減額（△は減少）	26,280	30,266
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△812	△45
退職給付に係る資産又は負債の増減額（△は減少）	△8,755	18,545
受取利息及び受取配当金	△13,742	△20,939
受取保険金	△3,254	△3,030
支払利息	3,566	6,433
保険解約返戻金	△47,126	―
保険解約損益（△は益）	―	11,391
固定資産売却損益（△は益）	△5,706	△8,708
固定資産除却損	1,250	54,953
短期売買利益受贈益	―	△27,122
売上債権の増減額（△は増加）	△93,463	△62,981
棚卸資産の増減額（△は増加）	1,852	5,707
仕入債務の増減額（△は減少）	△926	△1,700
未払消費税等の増減額（△は減少）	△51,741	83,852
預り金の増減額（△は減少）	13,769	15,112
その他	△46,137	△29,067
小計	1,220,925	1,485,378
利息及び配当金の受取額	13,742	18,833
保険金の受取額	3,254	3,030
利息の支払額	△3,566	△6,433
法人税等の支払額	△358,544	△420,249
短期売買利益の受取額	―	27,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	875,811	1,107,682
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△48	△78
有形固定資産の取得による支出	△535,159	△210,800
有形固定資産の売却による収入	2,375	8,850
有形固定資産の除却による支出	―	△54,928
無形固定資産の取得による支出	△300	―
投資有価証券の取得による支出	△4,922	△3,299
投資有価証券の償還による収入	―	10,000
保険積立金の積立による支出	△61,895	△55,937
保険積立金の払戻による収入	164,544	234,736
その他	△11,910	△124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△447,318	△71,580

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	6,508	27,504
長期借入れによる収入	275,000	―
長期借入金の返済による支出	△59,382	△51,295
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△138,445	△133,143
配当金の支払額	△444,268	△459,799
財務活動によるキャッシュ・フロー	△360,587	△616,733
現金及び現金同等物に係る換算差額	―	―
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	67,905	419,368
現金及び現金同等物の期首残高	4,673,128	5,825,713
現金及び現金同等物の中間期末残高	※　4,741,034	※　6,245,082

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
税金費用の計算	当社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
株式会社アルフォ	626,464千円	573,256千円

(中間連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
役員報酬	95,776千円	91,486千円
給与手当及び賞与	180,492	179,806
賞与引当金繰入額	45,151	45,552
退職給付費用	9,053	10,480
役員退職慰労引当金繰入額	9,135	9,688
貸倒引当金繰入額	248	14

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	5,703,327千円	7,207,501千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△962,293	△962,419
現金及び現金同等物	4,741,034	6,245,082

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月15日取締役会	普通株式	444,396	28.00	2025年３月31日	2025年６月26日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月15日取締役会	普通株式	460,267	29.00	2026年３月31日	2026年６月25日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、総合廃棄物処理事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

当社グループは、総合廃棄物処理事業の単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を事業区分別に分解した情報は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

サービス区分	報告セグメント	合計
	総合廃棄物処理事業	
収集運搬・処分事業	5,097,200	5,097,200
リサイクル事業	681,916	681,916
行政受託事業	1,685,609	1,685,609
顧客との契約から生じる収益	7,464,726	7,464,726
外部顧客への売上高	7,464,726	7,464,726

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

サービス区分	報告セグメント	合計
	総合廃棄物処理事業	
収集運搬・処分事業	5,131,276	5,131,276
リサイクル事業	733,321	733,321
行政受託事業	1,812,971	1,812,971
顧客との契約から生じる収益	7,677,570	7,677,570
外部顧客への売上高	7,677,570	7,677,570

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	47円57銭	46円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	754,981	730,617
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	754,981	730,617
普通株式の期中平均株式数(株)	15,871,309	15,871,309

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

２０２６年１１月１３日

株 式 会 社 要 興 業
取 締 役 会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東　　京　　事　　務　　所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	植　村　文　雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大　澤　一　真

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社要興業の２０２６年４月１日から２０２７年３月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間（２０２６年４月１日から２０２６年９月３０日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社要興業及び連結子会社の２０２６年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。